


平成30年度 部長マニフェスト 行政管理部長

部の概要			
所属課と人員 (H30.4.1現在)	総務課・建築営繕課・職員課・防災安全課・検査担当 情報管理課(情報政策担当・法務担当含む)・市民課	94人	

**部の運営方針**  
 行政管理部の所掌は大きく2つに分かれています。内部管理に係るものとして、文書・法務・情報システム・契約・人事・市有財産管理・市有施設営繕等。市民サービスに係るものとして、戸籍・住民基本台帳・年金・防災・防犯等です。行政執行の内部管理を担う部門として円滑な組織運営ができるよう支えていきます。個別事項としては、本年度から、特定任期で法務担当課長を専任配置することにより、職員の法制執務力の向上を目指します。職員のワークライフバランスが一層定着することにより、生み出された時間が家庭や、自己啓発、社会参加などに活かすことができ、併せてハラスメントのない働きやすい職場環境づくりを進めます。市有施設関係では、特に、旧国立駅舎再築事業の着実な出来高を確保します。超高齢社会やITの進展の中にあって、市民の利便性確保の一つの手段である各証明書のコンビニ交付事業は、個人情報保護を最優先する中でコスト面も意識しながら、利用の拡大を目指します。防災・防犯に関しては、平成29年度に策定した減災アクションプランの着実な実行、また、平成29年度に制定ができなかった「(仮)安心・安全まちづくり条例」を制定し、安心・安全なまちづくりを推進します。

平成30年度の重点項目				
	項目	具体的内容	達成状況(年度末評価)	達成度
1	ワークライフバランスの定着	職員の健康管理や能率の向上等の観点から、様々な取り組みを通して平成28年度比10%時間外勤務時間数の削減に取り組みます。また、20時完全退庁の実施により、20時以降に退庁する職員数の減少(平成29年度比10%減)に取り組みます。職員の年次有給休暇取得率の向上(平均取得日数13日)に取り組みます。	時間外勤務時間数の削減実績は、平成28年度比10.5%の削減、20時以降に退庁する職員数の減少は、平成29年度比14.5%減と目標を達成しました。一方、有給休暇平均取得日数は、12.5日で目標には至りませんでした。	B
2	法制職務能力の強化	本年度から専任となった法務担当課長と文書法制係の連携を強化することにより、法制執務等について、少数の担当職員の経験・知識・技術に依存しがちな状況を改善します。また、職員全体の事務能力の向上を図り、法制執務等の円滑な実施を目指します。	5月から「例規整備準備シート」の運用を開始したことにより、各課における起案事務のほか、例規整備事務の進行管理や審査の効率化・適正化につながりました。また、法務研修を3テーマ(リーガルマインドの磨き方、クレーム・不当要求対策、決裁(回議)文書の書き方)を計5回実施し、法制執務能力の向上が図られたところです。	A
3	証明書コンビニ交付事業の利用拡大	証明書類のコンビニ交付事業については、様々な機会をとらえてマイナンバーカードの交付推進と併せて市民への広報を進めます。30年度は年間2500件(200件程度/月)以上の交付を目指します。	証明書のコンビニ交付事業の実績は、2603件(月平均217件)で目標を達成できました。コンビニ交付事業に必要なマイナンバーカードの交付に関しては、顔写真無料撮影などの取り組みを実施したところです。	A
4	旧国立駅舎再築事業	平成28年2月に設計施工一括を前提条件としたプロポーザル発注により(株)竹中工務店と契約を締結し、平成28年度に基本設計業務、平成29年度に実施設計業務を完了させたところです。平成30年度は、4月初旬に工事を起工し、年度末までに軸組部分の工事を完遂し、平成30年度目標出来高30%を目指します。	平成30年4月5日に工事を起工し、6月7日から工事に着手しました。平成30年12月までに木軸組部分の建方を終え、平成30年度分工事は、屋根下地張り、レール柱の設置、壁の構造用合板張りまでが完了しました。工事出来高は3月末で39.7%と目標を達成することができました。	A
5	ペーパーレス化の推進	庁内若手職員による検討プロジェクトチームの実証実験の結果(業務改善効果やコスト削減効果が期待できる)を踏まえて、職員の参加する会議・研修をペーパーレスで実施するためのシステムを7月を目途に調達します。また、調達した基盤を活用し、今後、災害時の利活用などへの利用拡大についても本年中に運用の中で検討していきます。	ペーパーレス会議システムについては、開始時期が少し遅れましたが、9月から稼働テストを開始し、貸し出しに関する諸規定も整理し、10月からは、本格稼働を開始できました。	B
6	事務事業の見直しと事務の効率化の推進	新たな行政需要への対応及び市民サービスの向上のため、既存の事務事業の見直しや事務の効率化を進めます。	-	-

[達成度] A...100% B...80%以上100%未満 C...50%以上80%未満 D25%以上50%未満 E25%未満